



THE SUGGESTION

提 言

中小企業組合総合研究所機関紙

6月1日

第173号(2020年)

提言・約束事

1. 基本的には読者参加型の提言新聞とします。併せてニュース解説や話題を提供します。
2. 投稿の場合、社会規範に反するものは受け付けません。原稿掲載はスペース等の関係もあり編集者の判断にお任せ下さい。

発行所

一般社団法人 中小企業組合総合研究所

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31 協同会館アソシエ2F

電話 06-6328-5577 FAX 06-6328-5588

URL <http://www.kumiaisouken.com/>

政権のコロナ対策に募る不信

日本だけでなく世界の経済をストップさせた新型コロナウイルス。日本での感染はひとまず収束の方向にはみえる。政府は緊急事態宣言解除の目途としていた5月31日を待たず全面解除したが、しかし気を緩めた瞬間に感染者の数は増える恐れもある。第1波よりも第2波の方が感染力は強いと警鐘を鳴らす専門家もあり、まだ安堵はできない。



公務員の定年を65歳に引き上げる国家公務員法改正案を国会に提出した。これは今年1月に黒川弘務・東京高検検事長の定年延長を閣議決定で決めたものを、事後的に正当化するための法改正ではないのかと野党は追及していた。

5月25日、北海道と首都圏に出されていた緊急事態宣言が解除されたことと、全国すべての地域で解除となった。「10万人当たりの新たな感染者数の低下」など基準に照らし合わせての解除だが、「解除ありき」で現実を直視せず、拙速しすぎてはいないだろうか。

北海道ではGW後の人の動きの影響か、ここにきて感染増の兆しもある。ウイルス流行の第2波は必ず来ると言われている。100年前のスペイン風邪のときも第2波の方が毒性は強かった。その体制も整わぬまま解除して本当

に大丈夫なのだろうか。政府は世界的にみても日本の感染者数は少ない」と胸を張るが、それはPCR検査数の少なさに起因するものではないだろうか。アメリカでの検査数は約1200万件、イタリアの約300万件、韓国の約75万件に比べて、日本は24万件あまりで、人口における検査率はたつたの0.185%である。もちろん、政府が目標とした2日2万件の検査数にもいまだに届いていない。

こんな時に必要か

コロナ対策に集中すべきこの時に、政府は国家

賭博行為者に退職金？

その黒川氏も緊急事態宣言中に賭け麻雀を行なったとして、辞職に追い込まれた。もちろん賭け麻雀は違法だ。一般企業なら懲戒は免れないだろう。犯罪者を取り締まる側が違法行為を行なったというところで、罪は重い。黒川氏の処分を巡って、官邸が「懲戒」にはせず「訓告」処分とした。これにより黒川氏には6000万円もの退職金が支給されることになる。

国家公務員法改正案を「民間企業が苦しい中、公務員を優遇するのはおかしい」という理由で取り下げておきながら、賭博行為を行なった公務員を懲戒とせず、退職金まで支給することに国民の理解が得られるのか。

声をあげよう

結局、政府は国家公務員法改正案を廃案にする方針を固めた。安倍首相は「国家公務員の定年延長が問題にされた」かのような言い回しをするが、多くの国民が怒ったのは、定年延長の部分ではなく、検察庁法改正案に書き加えられた役職延長に関する恣意的な人事

で、検察の独立性が大きく壊されることが問題である。緊急事態宣言下、街に出にくいので集会やデモは起こらないと政府は考えていたのだろうか。ネット上で反対の声がこれまでにないほど湧き上がり、普段は政治的な発言におおくうな有名人たちも多くが怒りを示したのも政府には想定外だ

た。多くの著名人から抗議も相次いだのも事実だが、大きな力となったのは、普段は沈黙している般の人たちが声をあげたからだろう。民主主義の基本は多数決にあるのではなく、小さな声にも耳を傾けるということだ。そのためにも声をあげていく必要がある。

関生弾圧問題と沖縄問題の継続を確認

第11期沖縄意見広告運動全国キャラバンが

緊急事態宣言後の4月12日、「第11期沖縄意見広告運動全国キャラバン」が「共同主催：全港湾四国地本・坂出地方労働組合連盟」が「広げよう沖縄の民意を全国へ！未来に残そう美ら海を！」のテーマを掲げ、坂出港運送会館(香川県坂出市)で開催された。元より集会は大規模に開催される予定であったが、コロナ問題で規模を縮小しての開催となった。



主催者挨拶で全港湾四国地本・橋崎委員長は「今、労働組合が闘わないと駄目だ。コロナ問題を

利用した労働者弾圧も全国的に激化してきている。また、安倍の政治はコロナ問題で国民を騙していることが明らかになった。オリンピックが延期決

建設状況などの解説が行なわれた。初めて現地闘争に行った元本委員長からの報告は、現地での状況を体験できるかのようなもので、来場者にそれが十分に伝わった報告であった。

続いて関生支部から弾圧報告が行なわれ「今回の関生弾圧を沖縄の弾圧と同様であると捉えており、この集会における報告は四国地本からの要請もあった。そのことから、労働組合運動自体を否定される弾圧を自らの問題として、共に闘わないとならないという全港湾の考え方に感動している」と述べた。

報告では運動の解体を目論む資本権力による弾圧や、いまだに勾留されている委員長、副委員長を早期に奪還しなくてはならないこと。そして、反撃をしていかななくてはならないことなどが報告された。加えて、労働基本権の死守、政治闘争も労働組合が先頭になって闘わないとならないこと、そして今回の弾圧に対して国賠闘争を提訴したことなどが報告された。会場からの質問も多く、この報告により反弾圧の戦線は間違いなく構築されたことを確信するものであった。

最後の閉会挨拶で坂出地方労働組合連盟・林会長は、この集会開催に

季折々

不要・不急

現在、世界各国で大問題となっているコロナ禍の中、5月8日から国会で実質審議が始まった検察幹部の役職定年を内閣の権限で延長できる「検察庁法改正案」に対して、SNSのツイッター上に「検察庁法改正案に抗議します」というハッシュタグを添えたツイートの続出。11日の夜までには総数680万件を超えた。

参加者を見れば政治家、評論家はもちろんのことだが、普段こういった問題にはあまり反応を示さない(示せない)多くの芸能関係者の名前が連なっている。

元検事総長を含む検察OBが法務省に対して「検察庁法改正案は検察の独立性・政治的中立性と検察に対する国民の信頼が損なわれかねない」と深く憂慮する「これまでに多種多様の事件処理の中で、幹部検察官の定年延長の具体的な必要性が顕在化した」と例は度々ない等々を含む意見書を提出する事態にもなった。

(樋口万浩)

あたり、現地での議論を深め、徹底したコロナ対策を行ない開催できたことを報告。そして「関生弾圧と沖縄問題は継続して取り組まなければならない」と集会参加者と確認し締めくくった。

コロナ惨禍が示す「永遠の希望」

本山美彦(国際経済労働研究所所長)

競争が促進する邪魔者潰し

目下のコロナ惨禍の中で顕著になった忌まわしい風潮がある。カネ儲け至上の社会を生き抜いた勝者が、敗者をますます見下すようになる風潮がそれである。たかが経済競争を勝ち抜いてきただけに、勝者は、権力者の陣営に入り、彼らから高尚な人格者として祭り上げられる。王者として、市民社会に君臨するようになる。

厳しい競争に勝ち抜くには、それなりの実力と胆力がある。それは認めなければならぬ。しかし、多様であるはずの人生の中のほんの一部である出世競争、つまり、金銭的報酬の獲得競争で勝ち抜いただけの人物が、市民に号令をかける権力者になるというシステムに、いまの社会はとらわれてしまっている。

私は、昔、ある機会があつて、警察学校の卒業式に参列したことがある。卒業式では、卒業生も教官も泣いていた。卒業生の父母も泣いていた。厳しい訓練に耐えて卒業にまで辿りつけたことの感激は私にも分かる。卒業式を待

している。従業員の夢は無残にも断たれている。職場が荒れる。

それはともかく、いま、不思議な事態が眼前で進行している。深刻な経済不況が待ち受けているにも関わらず、株式市場が活発であるという不思議である。カネをふんだんに印刷すれば貧者は救われるという昔の「ネオインフレーション論」が論壇で持て囃されているが、そうだろうか。

そもそも、カネは平等に天から降ってくるものではない。カネの流れには、特有の型がある。中央銀行が創り出した膨大なカネが、市中銀行にそして巨大ファンドに流れ、そのファンドを通じて、富裕企業や富裕者たちの懐に入る。コロナ禍は必ず経済不況を呼び込むのに、株価は定期的に暴騰局面を見せる。経済の実態が良くなるとの観測からそうした現象が生まれるのではない。増発された赤字国債を最終的に中央銀行が買い取ることによつて、膨大なカネが富裕者たちの手許に入ってくる。そうしたカネは、生産的な投資に向かうのではなく、とりあえず、株式で運用される。「案の定、緊

代である。このことの認識が、コロナ惨禍後の世界を展望するさいに、死活的に重要である。

企業は、技術開発に向かうのではなく、ベンチャー企業に投資し、成功したベンチャー企業を吸収し、その成果だけを得て、不要な人員を切り棄てるか、買収した企業を高値で転売する。いまや、技術開発そのものが、マネーゲームの犠牲になっている。唯一の意見申し立て者であるはずの労働組合は、不況を理由とした労働者の解雇によつて、急速に弱体化させられてしまっている。

大規模なリストラ

近年、労働組合の弱体化とともに、いわゆるリストラが大企業内で大々的に行なわれてきた。

「非正規社員」は、企業が作成する『有価証券報告書』では、「臨時従業員」として記載されている。

「従業員」として記載されるのは、「正規社員」のみである。「臨時従業員」の削減は十分予想されることだが、「従業員」の削減も、この五年間の電機業界では信じられないほどの大規模なものであつた。たとえばパナソニック。二〇一〇年三月に三八万四、五八六人であったグループ全体の「連結従業員」の数は、二〇二五年三

るだけの存在に貶められて行く。

コロナ惨禍が発生する以前ですら、このような苛酷なリストラの嵐が労働界には吹き荒れていた。いわんや、惨禍がパンデミックとなった現在、雇用情勢がもつと悲惨なものになるのは確実である。

非正規社員の惨状には筆舌に尽し難いものがある。断に追ひやるだろう。

進み始めた従業員の「分かち合い」

このように書いてしまえば、真つ暗闇の中に私たちは追い込まれたように見える。しかし、そうさせはならない。希望はある。トンネルの出口に灯りが見えている。明るい、新しい動きが頭をもたげてきたのである。

いま、日本と米国の為政者や報道陣から血祭りに挙げられている感のある中国だが、コロナ惨禍が拡大する中で、希望を見出せる試みが実験されている。「アリババ集団」傘下の生鮮食品スーパーである「盒馬(フーマー)鮮生」が、休業中の外食大手な

社から従業員約五千人を宅配員として二時的に受け入れたというニュースが飛び込んできた(『日本経済新聞』二〇二〇年五月九日付朝刊)。これは、複数の企業が、連携して雇用の受け皿を広げるという試みである。

る。確定した数値はまだ入手できないが、契約社員らが雇用契約を更新されない「雇止め」や、派遣社員が突然契約を打ち切られる「派遣切り」がいまでは相次いでいる。

コロナ惨禍が長期化すれば、正規と非正規の二極化構造はいま以上に拡大し、そのことが社会を分断に追ひやるだろう。

「従業員の分かち合い」については、二〇〇九年年頃から、米・仏、そして日本でも「ワークシェアリング」という名でいくつかの取り組みが始まっていた。

それは、従業員同士で仕事を分かち合い、それぞれの労働時間を短縮する動きである。日本の厚生労働省ですら、「多様な働き方を各企業に推奨している。

これは、多様な働き方を生み出し、より多くの労働者に雇用機会を与えることを目的としたものである(<https://www.mhlw.go.jp/houdou/2006/01/hl10119-1d.pdf>)。厚生労働省は、四種類の「ワークシェアリング」をイメージしている。「緊急避難の雇用維持」、「中高年の雇用維持」、「新しい雇用創出」、「ライフステージごとの多様な労働割り当て」がそれである。こ

の流れには乗つて見る必要がある。私たちは、真に市民に合う「ワークシェアリング」の実現に邁進すべきである。コロナ惨禍がその方向を指し示している。

この方向こそが、経済学の語源となった「オイコノミカ」の思想を提起したクセノフォン(紀元前四二七ころ)紀元前三五五年ころ以来、人間の経済的営みを考える「永遠の希望」であつた。

特定の実力者に富を独占させないためにはどうすればよいのか。家庭の中の家族のごとく、互いにいたわり合い、労働で得たものを分かち合うこと

「雇い主」と「雇われ人」の区別のない「分かち合い協同組合」の進展こそがコロナ惨禍終息後に目指すべき方向である

すべての従業員が資本家になれば、平等で安定的な外からの企業買収の餌食にならない)社会を建設できるはずだとして、一九五〇年代に米国の投資家で経済学者であるルイス・ケルソがESOPを提唱した。ESOPは、「エフ・ソップ」と発音する。「従業員による株式所有計画」のことである。企業が自

社株を労働組合に無償で譲渡し、退職金や年金として従業員に分配する制度である。ケルソは一九二九年の世

界大恐慌直後、富が偏在

こそが人間社会の目指すべき方向であるというのが、文明が開化して以来、人々が夢として追い求めてきた哲学である。

「分かち合う」方法は、時代ごとに変化しなければならない。悲しいかな、過去、新しい「分かち合い」の社会を建設する運動には悲劇的な暴力が付きまといつた。

しかし、夢が幾度か破れた経験を持つ現代人は、暴力の恐怖を避けながら新しい「分かち合い」の社会を建設しなければならぬ。その方向性は、コロナ惨禍で十分生み出

すること民主主義社会が崩壊してしまうことを危惧し、従業員に富を公平に分け与え、経済格差をなくす方法を模索していた。

この思想は、「労働者協同組合」の理念に受け継がれ、いまでは超党派の議員連盟がこの組織の「法人化」を目指す運動を起こしている。その主導者の中の重要人物のお二人が、いま苦闘の最中にある「連帯」の頭脳として動いて下さっている。チャンスである。光は必ずや私たちの足元に到達する。

【税を知る】シリーズ 宝くじと税金

「宝くじで10億円が当たったら…」という妄想は誰もがするものだ。ジャンボ宝くじの発売期間中には多くの人が夢を見て行列を作る。もし幸運にも宝くじに当たった場合、税金はかかるのだろうか。

競馬で1000万円儲けると課税宝くじで10億円当たると非課税



公営ギャンブルである競馬では年間に50万円以上儲けると、一時所得となり税金(所得税+住民税)の課税対象となる。一方、宝くじで10億円に当たっても、それは同じく一時所得となるが、宝くじで得た収入は非課税となっている。これは何故だろうか。一言でいえば既に税金を払っているからである。実は、宝くじを購入した時点で税金を払ったことになっている。

「ジャンボくじ」や「ロトくじ」といった宝くじを発売しているのは、都道府県や政令指定都市などの自治体だ。彼らが銀行に販売を委託し、その委託手数料や印刷代などの経費を除いた約40%が収益金として納められる仕組みになっている。この収益金は、少子高齢化

対策や防災対策などの公共事業費や社会貢献広報費に充てられる。これが税金として考えられているため、宝くじの当たり外れにかかわらず、購入金額の40%が、宝くじを購入した地方の税収となる。つまりこの上に当選金からも税を取れば、「二重課税」になってしまうわけだ。

「当せん金付証票法第5条」には「この法律は、経済の現状に即応して、当分の間、当せん金付証票の発売により、浮動購買力を吸収し、もつて地方財政資金の調達に資することを目的とする」と記されている。つまり宝くじが販売されている目的は、当せん金付証票法の中で地方財政資金の調達と定められる。宝くじ公式サイトによると、2018年度の販売実績8,046億円の使途

もし所得税がかかるのと

昨年末の年末ジャンボ宝くじの1等は7億円で、前後賞を含めると10億円だった。仮にこの金額に

は、収益金38.2%(3,071億円)、社会貢献広報費1.3%(103億円)、印刷経費、売りさばき手数料など14.0%(1,127億円)、当選金の支払いは46.5%(3,745億円)であり、ジャンボ宝くじを1枚買うと、購入金額300円のうち、実に53.5%(約161円)は「税その他」に使われる計算になる。

競馬、競艇などの公営ギャンブルの払戻金が非課税ではないのは、購入する「馬券」や「舟券」に課税がされておらず、そのため、これらのギャンブルによる年間の儲けが一定額を超える場合には、一時所得として確定申告が必要になる。

また、宝くじに表示される「当せん金」には所得税がかかる。宝くじの当せん金は、最高税率55%がかり、約5,000万円を税金として納めなければなら

所得税がかかる。どのくらいの金額になるのだろうか。

所得税は「累進課税」で所得が多いほど税率も高くなる。所得が4,000万円を超えると、税率は最高の45%となる。そして税額から差し引かれる「控除額」は479万6

ただし税金がかかる場合も

非課税の宝くじだが、注意すべきことがある。非課税なのは、あくまでも当選金の受け取りに

関係するのみであって、他者の資金移動(たとえばそれが家族であつても)があつた場合には贈与となり課税対象となる。

例えば、宝くじで当たつたうち、1億円を家族に渡した場合、1億円から基礎控除の110万円を引いた残金に贈与税として最高税率55%がかり、約5,000万円を税金として納めなければなら

000円となる。もし10億円に課税されるとすれば「10億円×45%＝4,500万円」になる。実に約4,500万円の税金が課せられることになる。もちろん収入が増えた分、翌年の住民税も大幅に上がることになる。

前述のように大金を一気に贈与する場合は、家族であつても贈与税の対象となるが、それでも家族に当選金を渡したいと思う場合はどうするのか。贈与税には「年間に110万円までは無税」という基礎控除額が設定されているので、この枠を上

手く使つて少しずつ移していけば問題ない。

贈与税以外で当選金に課税される可能性があるのは相続税だ。当選金を使い切らずに亡くなった場合、当然、それも被相続人(亡くなった人)の

財産とみなされ、課税対象となる。

宝くじの当選金自体は非課税だが、そのお金で物を購入したり、資金

共同購入には注意が必要

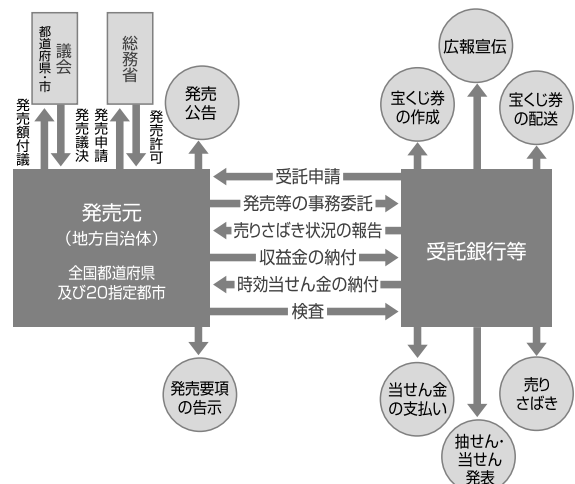
贈与税に関しては、もう一点、気をつけるべきことがある。それは、家族、あるいは会社の同僚などと一緒に共同購入した宝くじが高額当選した場合だ。このケースでも、代表者による当選金の受け取りに関しては非課税だ。しかし、代表者が全額を受け取った後に共同購入者に分配すると、その際には「当せん証明書」と税務署から指摘される可能性がある。

そんなことにならないために、当選金の受け取りの際には、購入者全員で銀行に行くのがよい。そして銀行で「宝くじ当せん証明書」を発行してもらい、一人ひとりが自分

運用したりと、お金を動かすたびに消費税や不動産取得税、資金運用益に対する所得税などの税金が当然かかる。

の当選額を記載したものを受け取り、当選金もそれぞれの口座に入金してもらおう。こうしておけば、もし税務署から指摘があつたとしても問題ない。

また、度に多額の入金があると、相続時や税務調査があつた場合に、税務署からお金の出所を聞かれる場合がある。その際にも贈与を疑われないために「当せん証明書」があれば、口座にあるお金が当選金である証明が簡単にできる。



宝くじの仕組み 発売元と受託銀行等の関係

1等の確率は1000万分の1



一攫千金を狙つて購入する宝くじだが、ジャンボ宝くじの1等の当選確率は、1000万分の1である。ちなみに自動車事故に遭う確率は90分の1、火事に遭う確率は250分の1、裁判員に選ばれる確率は5000分の1、四つ葉のクローバーを発見する確率1万分の1だ。宝くじが当たりにくい

宝くじを購入する場合は、儲けたいという気持ちよりも、地方自治体に寄附したいという気持ちを大きく持つておいた方がいいかもしれない。

関西生コン関連労働組合連合会

全日本建設運輸連帯労働組合
関西地区生コン支部
執行委員長 武 建一

〒550-0021
大阪市西区川口2-4-28
TEL06-6583-5546
FAX06-6582-6547

全日本港湾労働組合
関西地方 大阪支部
執行委員長 樋口万浩

〒552-0021
大阪市港区築港1-12-27
TEL06-6575-3131
FAX06-6575-3134

Kinbara

近畿バラセメント輸送協同組合

近畿圏のセメント輸送ネットワークで

安全・効率化に貢献します。
Kinbaraは安心のマーク

理事長 毛 屋 和 重

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31
協同会館アソシエ 2F
TEL 06-6328-4700 FAX 06-6328-4701

軍の暴走を許した日 ゴー・ストップ事件

戦争は軍人の怒声ではなく、正論の沈黙で始まった。大阪の交差点での信号無視をめぐる兵士と警官の口論は、なぜ戦争へのターニングポイントになったのか。「ゴー・ストップ事件」は、もの言わぬことが権力の暴走を許したことを語っている。なお「ゴー・ストップ」とは信号機のことを指す。



事件を報道する当時の新聞

はじまりは些細な一争

1933年(昭和8年) 6月17日、大阪市北区天神橋筋六丁目(通称・天六)交差点で小さな騒動が起きた。陸軍第4師団歩兵第8連隊(所在地・大阪市中央区法円坂。現在は難波宮跡地となつてゐる)所屬の中村政二等兵が、非番で外出中に、市電に乗車するため赤信号を無視して交差点を横断しようとしたところ、それを見た派出所の戸田

陸軍省と内務省の対立

戸田巡査は下唇に全治1週間の怪我を負った。騒ぎを見かねた野次馬が大手前憲兵分隊へ通報駆けつけた憲兵隊が中村二等兵の身柄を引き取り、ひとまず騒ぎはおさまったかに思えたのだが、現場の責任者である第8連の松田四郎・連隊長と、曾根崎署の高柳博人・署長が共に不在であったことから、話がややこしくなった。それぞれ上級官庁である陸軍省と内務省に報告が上がってしまったのである。

6月22日、第4師団の井関隆昌・参謀長は「この事件は兵士と巡査の事件ではなく、皇軍の威信にかかわる重大な問題である」と声明、警察に謝罪を要求した。それに対して大阪府警の栗屋仙吉・警察部長も「軍隊が陛下の軍隊なら、警察官も陛下の警察官である。陳謝の必要はない」と真正面から受けて立ち、軍部を批判した。

東京では、問題が陸軍省と内務省との対立に発展する様相を示す。荒



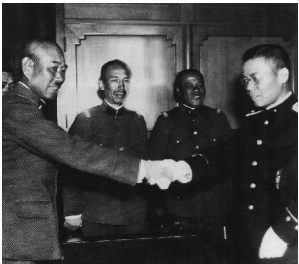
大阪城内に現存する陸軍第8師団司令部跡。現在は商業施設として活用されている。

など論外、その兵士こそ逮捕起訴すべき」との意見で一致した。内務省は当時、地方行政、警察、土木、衛生、国家神道など国内行政の大半を担う官庁であり「官庁の中の官庁」といわれる強大な権限を誇り、エリート意識が高かった。

中村二等兵は7月18日、傷害罪や名誉毀損罪などで戸田巡査を告訴した。そして戸田巡査には私服の憲兵が、中村二等兵には私服の刑事が尾行し、お互いのプライバシーを暴きたてるなど泥仕合となった。

新聞をはじめとするマスメディアは、これを「軍部と警察の正面衝突」などと大きく報じた。当初、市民からは警察を批判する意見が多かったが、事情が分かるにつれて軍の横暴を非難する声が多くなった。

事件の処理に追われていた高柳署長は過労で倒れ入院し、10日後、腎臓結石で急死した。事件の目撃者の一人は、憲兵と警察の度重なる厳しい事情聴取に耐え切れず自殺した。



和解のため握手する松田第8連隊連隊長(左)と増田曾根崎警察署長

事件の影響、軍が横暴に

結局この事件は軍と警察の面子の張り合いにすぎなかったが、解決を一番喜んだのは寺内寿一第4師団長だったという。陸海軍軍法会議法によれば、一般の警察官も現役軍人の犯罪行為を告

警察は屈服した。「赤信号、軍人が渡ればこわくない」の無法が国民注視の中で罷り通ったのである。

この事件を契機に現役軍人に対する行政行為は、警察ではなく憲兵が行なうことがあらためて意識されることとなり、満州事変後の世情に憲兵や軍部組織の統帥権と国体の問題を改めて印象付けることとなった。

世間の目には痛み分けと映ったのだが、法曹界においては「警察権力を含めた法の支配も現役軍人には及ばない」という解釈が根付く結果を招いた。さらには、警察や裁判所といった司法執行機関までもが、軍隊に対して及び腰になったのである。

大阪地方裁判所検事局の和田良平・検事は「兵士が私用で出た場合には交通法規を守るべきである」と、警察とほぼ同じ見解を示しながらも、起訴すればどちらが負けても国家の威信が傷つくとして、仲裁に尽くした。結果として、軍部はこの事件で皇軍の名誉、威信を盾に横車を押し、国内の秩序、警察権を踏みしめ、軍部にかろうじて対抗できた権力集団の

事件そのものは小さなものだが、これをきっかけの一つとして、軍が傍若無人になり、戦争に突入し、青灯に「ススメ」、黄灯に「チウイ」、赤灯に「トマ」と文字を書くなどしていた。



事件当時の天六駅前交差点付近

提言

・投稿歓迎

・家にいても要請だから補償せず(激怒山)
・この節に不要不急だ 辺野古基地(与謝無精)

マイクロフトの創業者ビル・ゲイツ氏は2015年の講演で「今後2千万人以上が亡くなる」とすれば、戦争よりウイルスが原因だろう。ミサイルより病原菌に備えるべきだ」と警鐘を鳴らしました。国民を守るのが政治家の仕事のはず。それなのに…

企業 50年のプライド ウイルスには負けない 訪問 大阪コロナホテル(大阪市東淀川区)

新型コロナウイルスの感染拡大は、国内外の企業や店舗の経営に大きな影響を及ぼしている。そんな中「コロナ」の名前で頑張っているホテルがある。「大阪コロナホテル」は、経済活動自粛による利用客減少に加え、ホテル名に關しての風評被害もあったりするが、コロナウイルスに負けることなく奮闘を続けている。



コロナウイルスが憎い…

今年1月からSNSでの発信を始めた。担当者とは中国でのコロナウイルス蔓延で、ネット上もかなり敏感になっていると感じていた。そんな中、ウイルスと名前が同じということから「縁起が悪い」や「怖い」などのツイートが何件もあり、それを見て悲しくなった担当者が、涙を流す絵文字と「コロナウイルスが憎い…」の一言とともに「コロナホテル縁起悪そう」「怖い」などと書かれたつぶやきのスクリーンショットを添付してつぶやいたところ、それを見た全国の人から「コロナホテルさんは悪くない」「負けるな!」「頑張ってください!」応援していただきます!など、たくさん励ましの声や温かい励ましの声が相次いだ。中には「以前泊まった時に、朝食が豪華でおいしかった」や「大浴場が良かったです」などと宣伝になる、過去の宿泊客からのコメントも多数見受けられた。

大阪コロナホテルはJR新大阪駅東口から徒歩2分、新幹線ホームからも外観が見える。「コロナホテル」という名前について、同ホテル営業統括部の藤井康平さんは「50年の間にオーナーも代わっており、命名した経過や真相の部分は分からないのですが、おそらくラテン語で『王冠』の意味と、そして太陽コロナの輝かしいイメージからではないかと従業員の間では語り継がれています」と言う。開業したのは1970年。「この6月末でちょうど50年の節目を迎えるので、何かできればいいなと思うのですが。この時期ですし、どうしようかなというところなんです。いろんな意味で忘れられない50周年を迎えそうです」と複雑な表情を浮かべた。客室数は132室。例年3〜5月は卒業旅行や企業の新人社員研修などで客室稼働率は90%を超えていたが、今年は新型コロナウイルスの感染拡大を受けた外出自粛要請などから、例年の10〜20%に留まっている。

投稿が話題になったことについては「予想していません」と藤井さんは話す。投稿が話題になったことについては「予想していません」と藤井さんは話す。投稿が話題になったことについては「予想していません」と藤井さんは話す。投稿が話題になったことについては「予想していません」と藤井さんは話す。



ただるように頑張りたいと思います」と微笑む。家に帰ってきたような心がけていることを聞くと「暖かい対応です」と答えて返ってきた。「最近では、スタッフと触れ合うこともない自動チェックインなど、機械的にお客様を案内するような宿泊施設も多い中で、お客様と距離が近く、コミュニケーションがとれるようなホテルでありたいというところがございまして、まるで家に帰ったようにくつろいでいただけるように、日々従業員とも話しながら、サービス向上に努めている状況です」。さらに「この時期に『コロナホテル』を予約されるということは、ある程度それを意識されている方もおられると思いますから、なお、層、身を引き締めながらといいますが、多くの人に見られているという意識で対応させていただいています」と話す。

ただるように頑張りたいと思います」と微笑む。家に帰ってきたような心がけていることを聞くと「暖かい対応です」と答えて返ってきた。「最近では、スタッフと触れ合うこともない自動チェックインなど、機械的にお客様を案内するような宿泊施設も多い中で、お客様と距離が近く、コミュニケーションがとれるようなホテルでありたいというところがございまして、まるで家に帰ったようにくつろいでいただけるように、日々従業員とも話しながら、サービス向上に努めている状況です」。さらに「この時期に『コロナホテル』を予約されるということは、ある程度それを意識されている方もおられると思いますから、なお、層、身を引き締めながらといいますが、多くの人に見られているという意識で対応させていただいています」と話す。

他では出来ないことを

5月23日、大阪・兵庫、京都に出ている緊急事態宣言は解除されたが、すぐに以前のような活況に戻るわけではなく、これからの新たな展開について聞いた。「当ホテルは会議室がたくさんありますので、そこでZOOMを使う会談など、そういう新しい動きが増えると思

ますので、そこにマッチングさせたような企画も考えています。そして広めの会議室も持っていますので、『椅子の間隔を広くとった会議を行ないませんか』というような提案も出来たり、今に合わせた広報的な発信は続けて進めているような状況です」と話す。

5月からは至近距離から新幹線が見える「撮れインビュープラン」も始めた。まさに新幹線近くの立地の良さだから出来るプランだ。



運が良ければドクターイエローが見られるかも

生き残るために

来年は東京オリンピックが、5年後には大阪万博が予定されている。これからホテルの需要が伸びていくことも予想されるが、藤井さんは「この近隣は開発が進んでいて新規のホテルも増えてきているような状況で、この地にいろんな企業が目を付けている感じです。来られるお客様に対して以上に、分母(部屋数)が大阪

回りでは増えています。人も増えるとは思いますが、それ以上にホテルの客室自体も増えているので、そこは我々も負けないように、従業員の暖かい対応もそうですが、他にできないようなところを推していくといえますか、それがこれから生き残っていくには非常に重要なのではないかと思います」と語った。

「ブタさん」推し?

ホテル内には多くのブタの人形やオブジェが並び、ホテルのマークにもブタが描かれている。「実は現オーナーがブタをとても愛していて、一説には日本でも三本の指に入るぐらいのコレクターだそうで、館内にある物は全てオーナーのコレクションなのです。そこで当ホテルでは『ブタさん推し』ということの色を付けさせていただいているというように、ホテルの利



フロントにも「ブタさん」が

「写真撮っていただける方だとか、『可愛いですね』と言ってくださるお客様もいらつやいます。SNS上で紹介させていただきますと、特にブタさん好きのアカウントがすごいフォローをして下さったり、そういう繋がりもできたので、二つ色を付けるという意味では良かったのかなと思います。近隣には、似たようなビジネス系のホテルがたくさんありますが、当ホテルも新大阪で50年やってきたウィルスには負けない老舗のホテルですから、どうしても経年劣化などあり、新しい施設には勝てない部分というのがあります。例えば『ブタさん』だとか、そういう何か他とは違った色付けるといのは、これからは必要なのかなと思います



展示スペースには「ブタさん」がいっぱい

アンケートご協力をお願い

平素「提言」読者の皆様にはお世話になり、厚く御礼申し上げます。『提言』編集部では、よりよい紙面づくりのために広く読者の声をお聞きしたいと考えております。つきましてはご多忙の事とは存じますが、皆様にアンケートのご協力の程お願い申し上げます。ご回答いただきました場合は、同封のアンケート用紙に記入の上、ファクシミリで返信いただくか、もしくはホームページのアンケート記入フォームからご回答をお寄せください。
(<http://www.kumiaisoken.com/questionnaire/questionnaire.html>)